

経緯

- 高等教育の修学支援新制度(以下「新制度」という)の予約採用者は、入学前に入学金や前期授業料等の納付のために、まとまった資金を用意することに苦慮するケースが多い。これまでも文部科学省からは、可能な限り納付期限の猶予などの配慮を依頼。
- 新制度の予約採用者の入学金・前期授業料の取扱いについて、本年5月に大学等へ調査を実施したところ、入学金・前期授業料について、多くの大学等が一旦全額を学校に納付させ、後日、減額分の還付を実施していた。(入学金7割、前期授業料5割) ※



- 一方で、新制度の趣旨や予約採用者の経済的状況等を鑑み、**入学前の前期授業料納付**について、様々な工夫や調整により、**授業料減免を実施した後の差額分のみを請求**している大学等も見られた。

※ 減免後の差額を請求している私立大学の7校に入学金等の取扱いと納付期限の聞き取り調査を実施したところ、納付期限を4月以降としている大学は1校で、残りの6校は、入学手続や学籍管理の観点から、3月末までに一定の納付が必要であるとの回答であった。

これらの理由として、仮に入学金は3月中納付、前期授業料を4月以降納付を可とした場合、試験合格者から入学辞退を申し出るケース、あるいは、入学辞退の意思表示を示さないケースが増加する懸念があり、大学として適正な入学定員や学籍管理を行うことが難しいとの意見が多数あった。

授業料減免後の差額分のみを請求する場合の実施上の課題と取組事例

○納付期限の猶予や差額分のみを請求を現に行っている大学／行っていない大学から聞き取り調査を行い、実施上の課題と取組事例を整理。

